

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社共成レンテム 上場取引所 東
 コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 正 TEL (0155) 33-1380
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,689	2.1	669	13.9	605	14.6	305	12.9
18年3月期	15,361	△1.3	587	△44.1	528	△48.8	270	△36.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
19年3月期	38.34	—	—	—	2.7	2.4	2.4	2.0	4.3	—
18年3月期	33.66	—	—	—	2.4	2.0	2.0	—	3.8	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
19年3月期	25,705	—	11,376	—	44.3	—	1,436.71	—
18年3月期	26,491	—	11,384	—	43.0	—	1,424.90	—

(参考) 自己資本 19年3月期 11,376百万円 18年3月期 ー百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	2,293	—	△1,581	—	△755	—	5,144	—
18年3月期	2,812	—	△1,547	—	△1,180	—	5,188	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
18年3月期	—	20.00	20.00	159	59.4	1.4
19年3月期	—	20.00	20.00	158	52.2	1.4
20年3月期(予想)	—	20.00	20.00	—	49.8	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,100	3.2	△200	—	△230	—	△180	—	△22.61	—
通期	15,900	1.3	800	19.5	700	15.6	320	4.9	40.20	—

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は22ページ「重要な会計方針」及び、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 8,115,068株 | 18年3月期 | 8,115,068株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 196,856株 | 18年3月期 | 125,452株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 2）次事業年度の成績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当該事業年度における日本経済は、原油に代表される原材料費の高騰など先行き不安要素はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の好転もあり、景気は回復基調を維持してまいりましたが公共投資は減少傾向をたどっております。

公共工事につきましては、平成18年度1年間の全国の工事発注状況は前年度に引き続き減少が予想され、当社の主力マーケットである北海道内の状況は平成18年4月から平成19年3月までの累計では前年度に比べ7.5%減少する見込みとなっております。

こうした状況のなか、当社は北海道内にニセコ営業所を新設して営業ネットワークを強化し、既存ユーザーの占有率アップに注力しつつ新規顧客開拓に取り組むとともに、小規模なサテライト営業所の滝上、赤平をそれぞれ紋別、滝川営業所に統合し効率化を図ってまいりました。

加えて、株式会社アクティオと包括的業務提携契約にもとづきネットワークやレンタル機械の相互利用を促進することにより保有機械の効率運用を図り、資産の共同購入を拡大することによりコスト削減を行ってまいりました。

また、既存のレンタル機械につきましては、リニューアルを目的とした機械売却を第4四半期まで繰り延べし、年間を通して機械の有効稼働に努めてまいりました。

一方で、新規設備投資につきましては、公共工事の減少という状況をふまえて工事の発注状況を見極めつつ、環境に配慮した排ガス対策機、都市部で増加している建築現場用高所作業車、冬期間需要が高まる除雪用タイヤショベル及び同業他社との差別化を図るオンリーワン商品などを中心に、36億円を投資してまいりました。

部門別概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は、上記概況のとおり厳しい経営環境のなか営業拠点ネットワークの強化と新規顧客の積極的開拓を進め、レンタル機械の効率的運用を図った結果、売上高は14,739百万円（前期比1.6%増）となりました。

「農機事業部門」

当該事業年度は、春の大雪から始まる天候不順に伴う収穫時期の延長と新アイテムの増加で、農業機械のレンタルの売上は伸びたものの、コントラクター（農作業の請負業務）は各地域の収穫時期に合わせた契約を受注できず、売上が伸び悩んだ結果、売上高は205百万円（前期比14.4%減）となりました。

「イベント事業部門」

当該事業年度は、前年度から十勝管内で開催される大型イベントへの営業を行ってきたことで、大型テントや装飾関係の受注に結びついたことと既存イベントでの受注量が向上した結果、売上高196百万円（前期比16.7%増）となりました。

「ゼオライト事業部門」

当該事業年度は、重点地区への積極的な営業活動を進め農業協同組合への出荷量の増加と新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は76百万円（前期比10.3%増）となりました。

「携帯事業部門」

当該事業年度は、3店舗体制の本格稼働とスタッフのスキルアップを行い、個人及び法人顧客に積極的に提案営業を行った結果、売上高は235百万円（前期比21.1%増）となりました。

「グリーン・プランニング事業部門」

当該事業年度は、建築現場へのさらなる市場開拓と既存顧客への占有率アップ及び土木工事分野における防音対策などの仮設工事受注を積極的に進めた結果、売上高は236百万円（前期比29.5%増）となりました。

以上の結果、売上高は15,689百万円（前期比2.1%増）、営業利益は669百万円（前期比13.9%増）、経常利益は605百万円（前期比14.6%増）、当期純利益については305百万円（前期比12.9%増）となりました。

2) 次事業年度の成績の見通し

平成19年度政府予算のなかで、当社の主力マーケットである北海道の開発事業費は6%強減少し、前年度比のマイナスは7年連続となり建機レンタル業界の現状はますます厳しさをましています。

こうした現状認識のもと、当社は土木建設機器のレンタル依存率の上昇という追風をしっかり受けとめ、上場企業としてのCSR（社会的責任）を全うして建機レンタル業45年の伝統を基礎に、業務提携先の株式会社アクティオと力を合わせて“総合建機レンタルのプロフェッショナル”を自覚し、同業他社との差別化を明確にして、新規開拓と既存ユーザーの占有率アップに努め、攻めかつ粘り強い営業活動を引き続き展開してまいります。また、ユーザーの良きパートナーとしての信頼を築くため、ノークレームをモットーに機械を万全に整備し、どこの工事現場にも30分以内に機械をとどけられるよう営業拠点ネットワークの拡充を図り、北海道地区に4営業所の新設を計画しております。レンタル機械の購入は、排ガス対策機とクレーン仕様機中心に34億円を予定し、機械の効率的運用に努めてまいります。

部門別目標は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の中核部門であり、新規開拓と既存顧客の占有率のアップを図り株式会社アクティオとの連携をさらに強化し、相乗効果を向上させることにより、売上高は14,940百万円を目指してまいります。

「農機事業部門」

農業機械のレンタルやコントラクター（農作業の請負業務）について、これまで培ってきた農業経営者、農業協同組合との良きパートナーとしての関係をいかし、当社独自の発想と行動により広範囲に営業展開し、売上高240百万円を目指してまいります。

「イベント事業部門」

イベントを取り巻く環境が激変していくなか、同業他社との差別化が重要なポイントとの認識に立ち、顧客ニーズに応えるべく付加価値の高いイベント提案とアミューズメントを前面に打ち出した営業活動を行うことで受注拡大を図り、売上高180百万円を目指してまいります。

「ゼオライト事業部門」

各農業協同組合と協力し農業経営者に対する提案営業を強化するとともに、飼料用ゼオライト、園芸用ゼオライト、ゼオエース（廃油処理材）についても販路の拡大を図り、売上高80百万円を目指してまいります。

「携帯事業部門」

平成18年10月スタートのモバイルナンバーポータビリティ効果を生かし、接客対応力のレベルアップと法人向け提案営業の強化でさらなる新規顧客開拓を図り、売上高230百万円を目指してまいります。

「ブーン・プランニング事業部門」

新規商材の発掘・採用とさらなる市場開拓及び既存顧客の占有率アップを進め、レンタルのみにとどまらず仮設工事の受注にも営業力を強化して、売上高230百万円を目指してまいります。

以上により次事業年度の成績見通しは、売上高15,900百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

（総資産の状況）

当該事業年度末における総資産は前事業年度に比べて、785百万円減少して25,705百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産においては、受取手形及び売掛金で91百万円、貯蔵品で64百万円それぞれ増加しましたが、貸貸用資産の購入においてファイナンス・リースを活用したため割賦購入残高が減少し前払費用が87百万円減少しました。また、固定資産でも前掲同様に貸貸用資産で322百万円、自社用資産で119百万円減少しました。

（負債の状況）

流動負債においては、支払手形で397百万円増加しましたが、設備支払手形89百万円、買掛金385百万円、未払金365百万円、1年以内返済予定の長期借入金249百万円それぞれ減少いたしました。固定負債では長期未払金で254百万円増加しましたが、長期設備支払手形86百万円、長期借入金281百万円それぞれ減少いたしました。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度の資本合計と比べ8百万円減少して11,376百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当該事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は43百万円減少し当該事業年度末には5,144百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べ518百万円減少して2,293百万円となりました。与信管理の徹底により、営業収入は115百万円増加しましたが、賃貸用資産の購入においてファイナンス・リースを活用したため賃貸料の支払が増加し、原材料等で353百万円、人件費その他で248百万円それぞれ支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,581百万円となりました。前掲同様ファイナンス・リース活用の効果により有形固定資産の取得による支出は424百万円の減少となりました。貸付金の回収が通年化したため、貸付金の回収による収入も599百万円減少し、投資活動では前事業年度に比べ、33百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において財務活動の結果使用した資金は755百万円となりました。これは借入金の増加及び返済の減少により、前事業年度に比べ425百万円支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 17年3月期	第44期 18年3月期	第45期 19年3月期
自己資本比率（％）	40.6	43.0	44.3
時価ベースの自己資本比率（％）	26.4	28.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.9	20.3	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、この方針にもとづき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新などを中心に設備投資を行うほか、収益向上を目的として行う事業規模拡大に向け有効に活用してまいります。また、自己株式の取得も積極的に進めてまいります。

なお、株主優待制度も、持株数1,000株以上の株主全員に「山漬鮭」（12月中旬）を、3,000株以上の株主には「十勝特産じゃがいも10kg」（10月中旬）と「山漬鮭」（12月中旬）を贈るよう内容を充実させております。

(4) 事業等のリスク

業績の変動要因について

当社は総合建機レンタル事業を営み、売上高の大半は北海道内の土木建設会社向けであります。当社の売上高に占める北海道内での売上高比率は、平成19年3月期で84%となっております。したがって、当社の業績は北海道内で執行される公共投資事業動向の影響を受けております。また、国・地方自治体等の財政事情の悪化を背景に公共投資は抑制基調にあり、土木建設重視の従来型公共工事に対する世論の逆風を受けた土木建設業界の経営環境は極めて厳しい状況にあります。このため、当社の今後の受注環境も厳しさを増すものと考えております。一方、社団法人日本土木工業協会（土木建設業者社外機械使用実態調査）によりますと、土木建設会社のレンタル依存率は上昇しており、積極的な営業活動により対処していく方針であります。

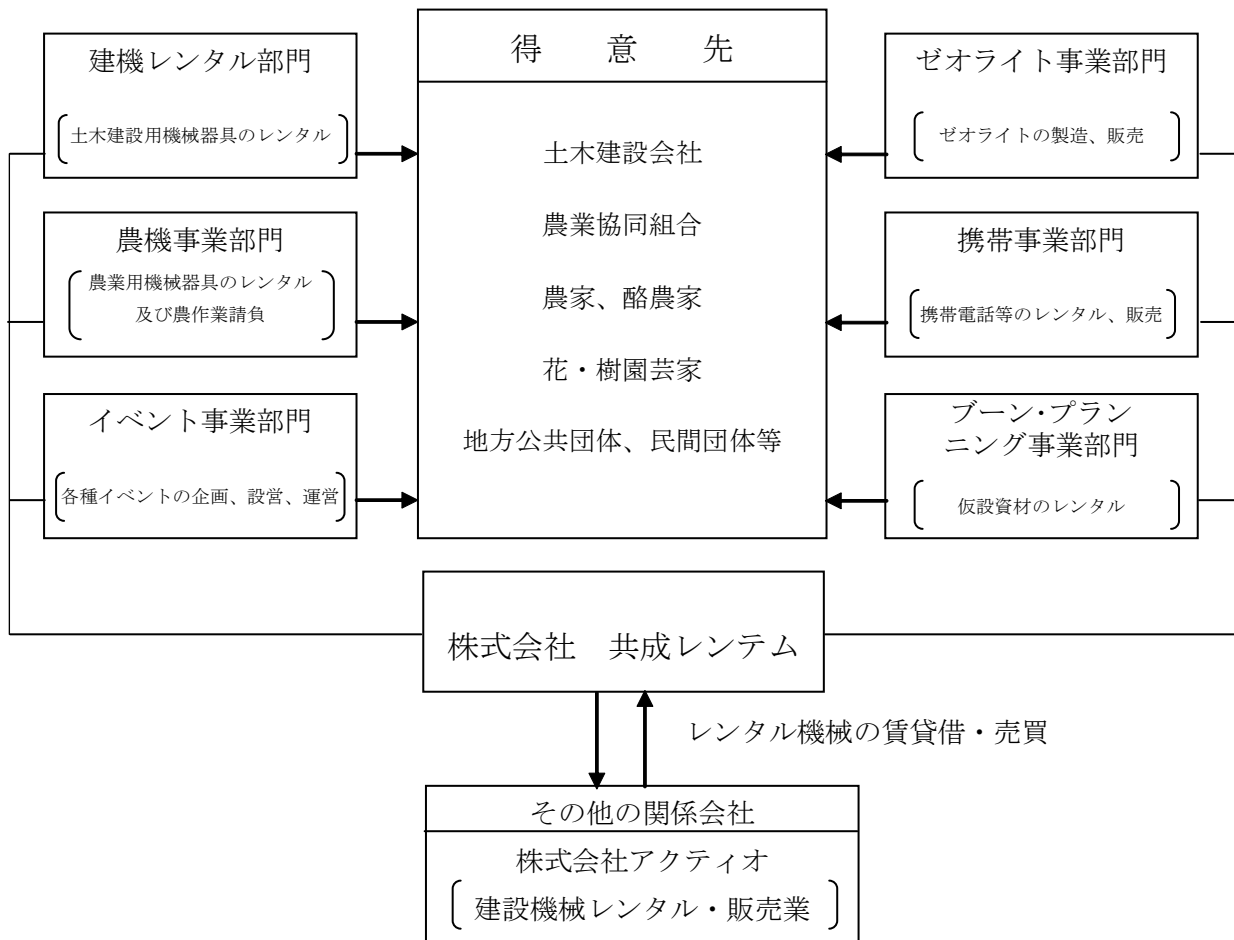
2. 企業集団の状況

当社は、土木建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負。地方公共団体、民間団体等が主催するイベントの企画、設営、運営。土壌改良材等のゼオライトの製造、販売。事業用等として携帯電話のレンタル、販売及び仮設資材（フラットパネル・ブーンパネル等）のレンタルを業務としております。

また、その他の関係会社である株式会社アクティオとは、営業上の取引としてレンタル機械の賃貸借・売買を行っております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成20年3月期（平成19年4月～平成20年3月）のスタートに当たり、土木建設機械のレンタル依存率の上昇という時代の流れをしっかり受けとめ、土木建設会社の良きパートナー（支援企業）を目指して次の基本方針をかかげております。

- 1) 営業力 : あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを、的確かつ迅速に行う。
- 2) ネットワークの整備 : 現場から当社営業所までの距離を、片道30分以内とするネットワークを構築する。
- 3) 物量 : 機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図り、お断りしない対応に努める。
- 4) メニュー : 顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
- 5) サービス : 各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
- 6) スピード : 営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

以上の方針を実現させることにより、株主へ長期的かつ安定した利益還元を維持できるものと確信し、役職員一丸となって邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益の拡大を最優先に考え、当面の経営指標の目標として①株主資本の効率運用を図りROE（株主資本当期純利益率）5%以上、②事業資産の適正保有を図りROA（総資産事業利益率）4%以上、③有利子負債の有効運用を図りROIC（投下資本事業利益率）6%以上をそれぞれ目標水準としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国・地方自治体等の財政事情の悪化を背景に、引き続き公共投資は抑制基調にあり、土木建設重視の従来型公共工事に対する世論の逆風を受けた土木建設業界の経営環境は厳しい状況にあります。このため、建機レンタル業界も同様に厳しさは変わらず、土木建設会社のレンタル依存率が年々高まるとはいえ、激変する経営環境に対応できる企業体質、経営方針の確立が急務となっております。

このような状況認識に立って当社は、中期経営計画において下記の重要課題に取り組みその実現を図っていくこととしております。

1) 企業のCSR(社会的責任)の全うと株主・投資家への責務

法令の遵守、内部統制の確立、顧客対応の向上、環境の重視、労働安全・衛生の徹底、人権の擁護、社会貢献など企業のCSR(社会的責任)を全うし、収益力の拡大並びに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持して株主・投資家への責務を果たしてまいります。

2) 総合建機レンタル事業に集中

① 建機レンタルのプロフェッショナル

株式会社アクティオとの業務提携を進めシナジーを発揮して、総合建機レンタルのプロフェッショナルとしての立場で提案型営業の推進、完全整備された機械の提供、心のこもったサービスの実施を徹底してまいります。

② 多様化する顧客ニーズに100%対応

保有機械の更新を促進し新品化への移行を早めるとともに、各種の新機能機械の導入を積極的に進め、魅力あるメニューを取り揃えて顧客ニーズに100%応えてまいります。

③ 機械修理施設の充実と機械整備能力の高度化

自社機械の質に責任をもつここから顧客との信頼関係が築かれます。すべての営業所に設置している工場・修理施設の充実を図り、全社員の41%強を占める技術陣の技能を高め機械整備に万全を期すことは勿論、出張修理、顧客所有機械の点検修理にも積極的に取り組んでまいります。

3) 堅実路線の維持

売上高の増加は当然のこととし、売上原価、販売費及び一般管理費の抑制を全社的に徹底し、利益重視の経営を展開して、ROE 5%以上、ROA 4%以上、ROIC 6%以上を目指すとともに、売上高経常利益率も6%以上を目標としてまいります。また、営業マン一人ひとりには債権保全と不良債権発生未然防止の重要性を自覚し、与信限度額の管理を徹底してまいります。

4) 新規開拓の推進

新規開拓なくして企業の発展はありません。営業マンの各々の健全な競争意識を育て、これまで年間平均1,200件の新規顧客を開拓してまいりました。今後もさらに強化してまいります。

5) 営業拠点ネットワークの拡充

“どこの現場にも30分以内に機械をとどける”ことを目標に現場との距離、現場までの時間を短縮させコストダウンを図るよう営業所の出店配置計画を定め、拠点ネットワークを拡充、細密化させてまいります。具体的には平成12年度にスタートした営業所出店10カ年計画（平成21年度全営業所108カ所を目指し、平成19年3月期までに87カ所を達成。事業所を含めると営業拠点は93カ所。）を推進してまいります。

6) 地球環境に配慮した機械の導入

顧客のレンタルニーズは、排ガス対策機、低騒音機、低振動機など地球環境に配慮した機械が中心になってきていることから、これら機械を積極的に導入してまいります。

7) 安全・衛生の徹底した職場を確立

職場の安全と衛生を確立してこそ企業の存続があります。役職員一人ひとり日常普段から職場の安全と衛生がすべてに優先することを徹底してまいります。

8) 事業部門の収益拡大

① 農機事業部門

諸外国との生産原価の差異を圧縮すべく開発されている新しい農耕用のアイテムを導入しながら、農業機械のレンタル及びコントラクター（農作業の請負業務）の営業を強化し各地域農業へのサポートに努め、増収を図ってまいります。

② イベント事業部門

イベント事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であり中止や規模縮小が続くなか、アミューズメントを中心としたイベントのPR及びトータルプランを提供する営業活動を積極的に行い、増収を図ってまいります。

③ ゼオライト事業部門

これまで進めてきた公的研究機関との共同研究や施用試験の成果をもとに「とからゼオライト」の可能性を追求し、クリーン農業の商材として積極的に営業を進めてまいります。また、飼料用ゼオライト、園芸用ゼオライト、ゼオエース（廃油処理材）についても販路を拡大し、増収を図ってまいります。

④ 携帯事業部門

3店舗体制によるスケールメリットをいかし、個人・法人を問わず新規顧客開拓はもとより、拠点ごとの既存顧客のリピート率を高める企画を提案・実践し、増収を図ってまいります。

⑤ ブーン・プランニング事業部門

レンタル需要対応の新規商材の発掘・採用に加え、仮設工事の受注も視野に入れながら、営業の裾野を広げて新規顧客の開拓を進め、増収を図ってまいります。

9) 有利子負債を圧縮して財務体質の強化

効率的な資金調達を実施するとともに、レンタル用機械等資産の適正保有を図り有利子負債の圧縮に努めてまいります。

10) 成果主義を基本にした人事運用の促進と契約・派遣社員制度の導入

努力した者が正当に評価される成果主義にもとづく公平・公正な人事運用をさらに職場に浸透させ、職場を活性化させてまいります。

また、社員の採用については、新規学卒者の試験採用を基本とし、事業年度途中で発生した欠員は弾力的に判断し、必要な場合に契約・派遣社員を採用し人件費の抑制に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 5		5, 318, 823			5, 287, 464		
2. 受取手形			2, 382, 357			2, 724, 065		
3. 売掛金			2, 177, 224			1, 927, 294		
4. 商品			55, 635			45, 671		
5. 製品			18, 033			18, 516		
6. 貯蔵品			108, 688			173, 572		
7. 前払費用			217, 905			130, 267		
8. 繰延税金資産			83, 482			93, 492		
9. 短期貸付金			9, 665			5, 493		
10. その他			12, 011			18, 137		
貸倒引当金			△54, 018			△93, 662		
流動資産合計			10, 329, 809	39. 0		10, 330, 314	40. 2	505
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
(イ) 賃貸用資産								
1. 簡易建物		3, 829, 750			4, 173, 290			
減価償却累計額		1, 486, 599	2, 343, 151		1, 618, 054	2, 555, 235		
2. 機械装置		14, 537, 481			13, 902, 784			
減価償却累計額		11, 776, 469	2, 761, 012		11, 579, 162	2, 323, 621		
3. 土留パネル		3, 322, 914			3, 315, 525			
減価償却累計額		3, 096, 929	225, 984		3, 109, 371	206, 153		
4. 車両運搬具		6, 012, 202			6, 372, 909			
減価償却累計額		4, 187, 413	1, 824, 788		4, 625, 568	1, 747, 340		
賃貸用資産計			7, 154, 937	27. 0		6, 832, 350	26. 6	△322, 586

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(ロ) 自社用資産	※ 1						
1. 建物		3, 665, 198		3, 656, 841			
減価償却累計額		1, 624, 675	2, 040, 522	1, 731, 478	1, 925, 363		
2. 構築物		864, 755		892, 189			
減価償却累計額		477, 903	386, 851	523, 565	368, 623		
3. 機械装置		559, 853		571, 430			
減価償却累計額		472, 814	87, 038	495, 106	76, 323		
4. 車両運搬具		132, 030		105, 168			
減価償却累計額		117, 208	14, 822	91, 192	13, 976		
5. 工具器具備品		237, 497		260, 948			
減価償却累計額	177, 931	59, 566	198, 751	62, 197			
6. 土地	※ 1		4, 736, 616		4, 748, 535		
7. 建設仮勘定			1, 799		12, 476		
自社用資産計			7, 327, 217	27. 7	7, 207, 496	28. 0	△119, 721
有形固定資産合計			14, 482, 155	54. 7	14, 039, 847	54. 6	△442, 308
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			10, 010		—		
2. のれん			—		6, 930		
3. 借地権			218, 929		218, 929		
4. 鉱業権			23, 067		—		
5. ソフトウェア			76, 504		135, 757		
6. 電話加入権			27, 298		27, 298		
7. 温泉利用権			20, 929		18, 946		
無形固定資産合計			376, 739	1. 4	407, 862	1. 6	31, 122

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)	
(3) 投資その他の資産	※ 5 ※ 5 ※ 1							
1. 投資有価証券			716,264			495,793		
2. 出資金			748			248		
3. 長期貸付金			4,438			—		
4. 従業員長期貸付金			9,054			10,679		
5. 破産再生更生債権等			209,690			115,654		
6. 長期前払費用			235,369			146,356		
7. 繰延税金資産			46,968			32,260		
8. 保険積立金			89,853			83,311		
9. その他			148,263			138,211		
貸倒引当金			△158,010			△94,678		
投資その他の資産合計			1,302,639	4.9		927,838	3.6	△374,801
固定資産合計			16,161,535	61.0		15,375,548	59.8	△785,987
資産合計			26,491,344	100.0		25,705,862	100.0	△785,481
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		※ 5		2,884,216			3,282,047	
2. 設備支払手形	※ 5		620,010			530,567		
3. 買掛金			622,033			236,323		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※ 1		2,323,492			2,073,832		
5. 未払金			1,146,523			780,724		
6. 未払費用			111,805			120,801		
7. 未払法人税等			290,494			285,059		
8. 預り金			8,920			26,671		
9. 未払消費税等			31,933			34,650		
10. 賞与引当金			142,030			146,460		
11. 株主優待経費引当金			—			8,263		
12. その他			7,469			12,941		
流動負債合計			8,188,928	30.9		7,538,342	29.3	△650,586

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 固定負債	※ 1			26. 1			26. 4	
1. 長期借入金		3, 468, 498			3, 186, 626			
2. 長期設備支払手形		867, 471			780, 920			
3. 長期未払金		2, 275, 704			2, 530, 137			
4. 退職給付引当金		103, 809			139, 679			
5. 役員退職慰労引当金		192, 053			149, 820			
6. その他		10, 500			4, 200			
固定負債合計		6, 918, 036			6, 791, 383		△126, 653	
負債合計		15, 106, 965	57. 0		14, 329, 725	55. 7	△777, 239	
(資本の部)								
Ⅰ 資本金	※ 2		3, 013, 011	11. 4		—	—	△3, 013, 011
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		2, 367, 521			—			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		72			—			
資本剰余金合計			2, 367, 594	8. 9		—	—	△2, 367, 594
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		457, 770			—			
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		4, 944, 860			—			
3. 当期末処分利益		433, 553			—			
利益剰余金合計			5, 836, 183	22. 0		—	—	△5, 836, 183
Ⅳ その他有価証券評価差額金	※ 4		260, 149	1. 0		—	—	△260, 149
Ⅴ 自己株式	※ 3		△92, 559	△0. 3		—	—	92, 559
資本合計			11, 384, 378	43. 0		—	—	△11, 384, 378
負債資本合計			26, 491, 344	100. 0		—	—	△26, 491, 344

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		3,013,011	11.7	3,013,011
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			2,367,521			
(2) その他資本剰余金		—			72			
資本剰余金合計			—	—		2,367,594	9.2	2,367,594
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			457,770			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—			5,054,860			
繰越利益剰余金		—			468,936			
利益剰余金合計			—	—		5,981,566	23.3	5,981,566
4. 自己株式			—	—		△150,792	△0.6	△150,792
株主資本合計			—	—		11,211,378	43.6	11,211,378
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		164,757	0.7	164,757
評価・換算差額等合計			—	—		164,757	0.7	164,757
純資産合計			—	—		11,376,136	44.3	11,376,136
負債純資産合計			—	—		25,705,862	100.0	25,705,862

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記番 号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 賃貸料収入		13,404,350			14,260,450			
2. その他の事業収入		1,956,978	15,361,328	100.0	1,429,019	15,689,469	100.0	328,141
II 売上原価								
1. 賃貸原価		10,676,067			10,940,571			
2. その他の事業原価		968,360	11,644,427	75.8	909,286	11,849,858	75.5	205,430
売上総利益			3,716,900	24.2		3,839,611	24.5	122,710
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		22,364			24,885			
2. 貸倒引当金繰入額		53,946			78,286			
3. 役員報酬		116,951			102,405			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,387			10,686			
5. 給与手当・賞与		1,206,539			1,203,730			
6. 賞与引当金繰入額		85,363			80,553			
7. 福利厚生費		214,760			224,133			
8. 退職給付費用		66,788			52,957			
9. 通信費・電話料		122,534			113,168			
10. 賃借料		140,362			139,388			
11. 支払修繕費		17,450			17,042			
12. 水道光熱費		27,526			26,340			
13. 接待交際費		47,589			45,802			
14. 旅費交通費		65,421			70,908			
15. 事務用消耗品費		41,870			37,303			
16. 租税公課		113,033			103,743			
17. 減価償却費		42,288			38,780			
18. 地代家賃		261,587			265,610			
19. 寄付金		3,286			4,162			
20. 株主優待経費 引当金繰入額		—			8,263			
21. その他		466,180	3,129,232	20.4	522,196	3,170,349	20.2	41,117
営業利益			587,668	3.8		669,261	4.3	81,593

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記番 号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,275			2,822			
2. 受取配当金		10,796			3,770			
3. 受取保険金		78,307			56,994			
4. 賃貸料		35,365			37,986			
5. その他		19,879	149,623	1.0	25,650	127,224	0.8	△22,399
V 営業外費用								
1. 支払利息		141,295			135,042			
2. その他		67,539	208,834	1.3	55,946	190,988	1.2	△17,845
経常利益			528,458	3.5		605,497	3.9	77,039
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		59,621			78,671			
2. 保険解約返戻金		—			31,781			
3. 損害保険補償金		—	59,621	0.4	18,218	128,671	0.8	69,050
VII 特別損失								
1. 固定資産廃却損	※1	28,281			40,341			
2. 減損損失	※2	—			23,067			
3. 貸倒損失		—			2,700			
4. リース解約違約金		—			1,025			
5. その他		142	28,424	0.2	500	67,634	0.4	39,210
税引前当期純利益			559,655	3.7		666,534	4.3	106,879
法人税、住民税及び事業税		283,943			292,000			
法人税等調整額		5,481	289,425	1.9	69,359	361,359	2.3	71,933
当期純利益			270,229	1.8		305,175	2.0	34,945
前期繰越利益			163,323			—		—
当期末処分利益			433,553			—		—

売上原価明細書

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
I 労務費		1,038,336	9.7	1,085,033	9.9	46,697
II 経費		9,637,731	90.3	9,855,538	90.1	217,807
（うち減価償却費）		(1,945,560)		(1,830,688)		
（うち運賃）		(1,577,988)		(1,458,531)		
（うち賃借料）		(3,601,623)		(3,969,126)		
計		10,676,067	100.0	10,940,571	100.0	264,504

（注） 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b その他の事業原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
I 機械売上原価		301,310	31.1	213,442	23.5	△87,868
II 商品売上原価		667,049	68.9	695,844	76.5	28,794
計		968,360	100.0	909,286	100.0	△59,073

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3, 013, 011	2, 367, 521	72	2, 367, 594	457, 770	4, 944, 860	433, 553	5, 836, 183	△92, 559	11, 124, 229
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注）						110, 000	△110, 000			－
剰余金の配当（注）							△159, 792	△159, 792		△159, 792
当期純利益							305, 175	305, 175		305, 175
自己株式の取得									△58, 233	△58, 233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	110, 000	35, 382	145, 382	△58, 233	87, 149
平成19年3月31日 残高 (千円)	3, 013, 011	2, 367, 521	72	2, 367, 594	457, 770	5, 054, 860	468, 936	5, 981, 566	△150, 792	11, 211, 378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	260,149	11,384,378
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△159,792
当期純利益		305,175
自己株式の取得		△58,233
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△95,391	△95,391
事業年度中の変動額合計（千円）	△95,391	△8,242
平成19年3月31日 残高（千円）	164,757	11,376,136

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		15,329,069	15,444,670	115,600
原材料又は商品の仕入による支出		△8,124,975	△8,478,823	△353,847
人件費の支出		△2,670,573	△2,739,991	△69,418
その他の営業支出		△1,307,547	△1,486,314	△178,766
小計		3,225,973	2,739,540	△486,432
利息及び配当金の受取額		15,493	15,404	△88
利息の支払額		△138,308	△132,331	5,976
法人税等の支払額		△290,969	△329,078	△38,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,812,188	2,293,534	△518,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,122,659	△1,698,273	424,385
無形固定資産の取得による支出		△53,686	△46,630	7,056
投資有価証券の取得による支出		△5,520	△120	5,400
保険積立金解約による収入		—	45,887	45,887
投資有価証券の売却による収入		69,108	139,198	70,090
貸付けによる支出		△17,618	△11,625	5,992
貸付金の回収による収入		613,542	14,064	△599,477
定期預金の預入れによる支出		△12,000	△12,000	0

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
投資その他の資産の取得による支出		△23,087	△13,418	9,669
投資その他の資産の売却による収入		4,089	1,230	△2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,547,832	△1,581,687	△33,854
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	300,000	0
短期借入金の返済による支出		△300,000	△300,000	0
長期借入れによる収入		1,700,000	2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△2,676,392	△2,531,532	144,860
自己株式の取得による支出		△43,616	△58,233	△14,617
配当金の支払額		△160,697	△165,474	△4,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,180,705	△755,239	425,465
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		83,650	△43,392	△127,042
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,104,554	5,188,204	83,650
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		5,188,204	5,144,812	△43,392

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			433,553
II 利益処分額			
1. 配当金		159,792	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		110,000	269,792
III 次期繰越利益			163,760

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 簡易建物 7年～10年 土留パネル 7年～10年 機械装置 5年～10年 車両運搬具 8年 自社用資産 建物 7年～50年 構築物 7年～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、営業権については5年間の均等償却を行っております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 貯蔵品 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては5年間の均等償却を行っております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 株主優待経費引当金 当期より株主優待制度に基づく経費を引当計上しております。これは従来支出時の費用としておりました株主優待制度に基づく経費を当事業年度より期間損益の適正化のため変更したものであります。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,263千円減少しております。 5. リース取引の処理方法 同左 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,376,136千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度において営業権として掲記されていたものは当事業年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1	担保に供している資産			※1	担保に供している資産		
	建物		305,423千円		建物		282,746千円
	土地		2,212,913		土地		2,212,913
	計		2,518,337		計		2,495,659
	上記資産が担保に付されている債務				上記資産が担保に付されている債務		
	1年以内返済予定の長期		1,875,792千円		1年以内返済予定の長期		1,612,372千円
	借入金				借入金		
	長期借入金		2,772,078		長期借入金		2,509,666
	計		4,647,870		計		4,122,038
※2	授権株式数	普通株式	32,400,000 株	※2	_____		
	発行済株式総数	普通株式	8,115,068 株				
※3	自己株式			※3	_____		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式125,452株であります。						
※4	配当制限			※4	_____		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は260,149千円であります。						
※5	_____			※5	期末日満期手形		
					期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。		
					なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
					受取手形		277,527千円
					支払手形		34,037
					設備支払手形		42,994

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)									
※ 1	固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。	※ 1	固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。								
	機械装置 18,339千円		建物 2,975千円								
	簡易建物 6,336		構築物 247								
	車両運搬具 2,548		機械装置 26,280								
	土留パネル 1,057		簡易建物 8,946								
	計 28,281		車輛運搬具 1,531								
			土留パネル 138								
			工具器具備品 221								
			計 40,341								
※ 2	_____	※ 2	減損損失								
			当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
			(単位：千円)								
			<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>北海道河東郡</td><td>遊休資産</td><td>鉱業権</td><td>23,067</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道河東郡	遊休資産	鉱業権	23,067
場所	用途	種類	減損損失								
北海道河東郡	遊休資産	鉱業権	23,067								
			当社は、管理会計上の区分をベースにグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別資産グループとして取り扱っております。当事業年度において、遊休状態にあると認められ、今後の利用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（23,067千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	125,452	71,404	—	196,856
合計	125,452	71,404	—	196,856

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得 66,000 株

単元未満株式買取による増加 5,404 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	159,792	20	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,364	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成18年3月31日現在）	（平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,318,823千円	現金及び預金勘定 5,287,464千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△130,618</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△142,652</u>
現金及び現金同等物 <u>5,188,204</u>	現金及び現金同等物 <u>5,144,812</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>4,759,360</td><td>1,271,777</td><td>3,487,583</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>102,678</td><td>33,193</td><td>69,484</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>163,590</td><td>82,345</td><td>81,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,025,629</td><td>1,387,316</td><td>3,638,312</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	4,759,360	1,271,777	3,487,583	車両運搬具	102,678	33,193	69,484	工具器具備品	163,590	82,345	81,244	合計	5,025,629	1,387,316	3,638,312	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>6,409,226</td><td>2,068,579</td><td>4,340,647</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>53,360</td><td>16,700</td><td>36,659</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>298,676</td><td>102,511</td><td>196,164</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,761,262</td><td>2,187,791</td><td>4,573,471</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	6,409,226	2,068,579	4,340,647	車両運搬具	53,360	16,700	36,659	工具器具備品	298,676	102,511	196,164	合計	6,761,262	2,187,791	4,573,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	4,759,360	1,271,777	3,487,583																																						
車両運搬具	102,678	33,193	69,484																																						
工具器具備品	163,590	82,345	81,244																																						
合計	5,025,629	1,387,316	3,638,312																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	6,409,226	2,068,579	4,340,647																																						
車両運搬具	53,360	16,700	36,659																																						
工具器具備品	298,676	102,511	196,164																																						
合計	6,761,262	2,187,791	4,573,471																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 782,662千円 1年超 2,849,569千円 合計 3,632,232千円	1年以内 1,017,945千円 1年超 3,581,767千円 合計 4,599,712千円																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 695,731千円 減価償却費相当額 658,934千円 支払利息相当額 60,368千円	支払リース料 940,256千円 減価償却費相当額 863,242千円 支払利息相当額 86,264千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内 78,965千円 1年超 265,039千円 合計 344,004千円	1年以内 88,746千円 1年超 320,014千円 合計 408,761千円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	175,134	545,890	370,756	168,928	418,871	249,942
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	85,582	151,318	65,736	36,682	63,179	26,496
小計	260,716	697,209	436,492	205,610	482,050	276,439
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	260,716	697,209	436,492	205,610	482,050	276,439

（注） 減損処理の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。取得原価欄の金額は当該減損処理による評価損計上後の金額を記載しております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
69,301	59,621	—	134,144	78,671	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	9,668	9,668
その他	9,386	4,075
合計	19,054	13,743

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
投資信託	—	57,506	—	—	57,659	—	5,519	—
合計	—	57,506	—	—	57,659	—	5,519	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社が行っておりますデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和63年7月より従来の退職金制度にかえて100%移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務（千円）	△1,047,363	△1,114,675
(2) 年金資産（千円）	915,002	951,949
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（千円）	△132,361	△162,726
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	28,552	23,046
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金（千円）	△103,809	△139,679

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	121,432	96,285
(1) 勤務費用（千円）	87,359	83,318
(2) 利息費用（千円）	20,509	20,464
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△11,152	△13,725
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	24,716	6,228
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金（千円）	—	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしている）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしている）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生の原因別内訳		(1) 繰延税金資産の発生の原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	20,364千円	未払事業税	23,009千円
投資有価証券評価損否認額	82,086千円	投資有価証券評価損否認額	8,240千円
賞与引当金否認額	63,118千円	賞与引当金否認額	67,144千円
貸倒引当金繰入超過額	19,275千円	貸倒引当金繰入超過額	14,555千円
退職給付引当金否認額	41,939千円	退職給付引当金否認額	56,430千円
役員退職慰労引当金否認額	77,589千円	役員退職慰労引当金否認額	60,527千円
減損損失累計額	11,441千円	減損損失累計額	60,171千円
その他	2,420千円	株主優待経費引当否認額	3,338千円
繰延税金資産小計	318,235千円	固定資産除却損否認額	2,578千円
評価性引当額	△11,441千円	その他	1,608千円
繰延税金資産合計	306,794千円	繰延税金資産小計	297,606千円
繰延税金負債		評価性引当額	△60,171千円
その他有価証券評価差額金	△176,342千円	繰延税金資産合計	237,434千円
繰延税金負債合計	△176,342千円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	130,451千円	その他有価証券評価差額金	△111,681千円
		繰延税金負債合計	△111,681千円
		繰延税金資産の純額	125,753千円
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	83,482千円	流動資産－繰延税金資産	93,492千円
固定資産－繰延税金資産	46,968千円	固定資産－繰延税金資産	32,260千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	8.0	住民税均等割	6.9
その他	0.0	評価性引当額	5.2
		その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
関連会社に対する投資の金額	－千円	関連会社に対する投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	－千円

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（１）親会社及び法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクティオ	東京都千代田区	5,604,500	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接29.92% 間接16.06%	兼任 1人	包括的業務提携契約を締結	建設機械貸付	94,227	売掛金	28,353
								建設機械借受	84,200	買掛金	7,489
								建設機械売却	108,300	未払金	557
										支払手形	11,676

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)長谷川物産	北海道帯広市	375,000	金融業	(被所有) 直接1.87%	兼任 1人	—	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金 長期貸付金	— —
								利息の受取額	4,487		

（注）上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

〔取引条件及び取引条件の決定方針等〕

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており返済条件は期間10年、平均年賦返済としております。

また、該当貸付に関して、長谷川和男及び長谷川秀吉の両氏より債務保証を受けておりましたが、平成17年7月1日に完済されております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（１）親会社及び法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクティオ	東京都千代田区	5,604,500	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接30.18% 間接16.20%	兼任 5人	包括的業務提携契約を締結	建設機械貸付	180,730	売掛金	88,108
								建設機械借受	195,689	買掛金	17,148
								建設機械売却	132,399	未払金	687
								建設機械リース料	15,126	支払手形	38,998

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,424円90銭	1株当たり純資産額	1,436円71銭
1株当たり当期純利益	33円66銭	1株当たり当期純利益	38円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	270,229	305,175
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	270,229	305,175
期中平均株式数 (株)	8,027,055	7,960,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 和田 剛（現 株式会社アクティオ 取締役北海道支店長）

・退任予定取締役

取締役 船曳 重人

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 加藤 孝（現 顧問）

・退任予定監査役

（常 勤）監査役 木原 勇

・役職の異動

（常 勤）監査役 野家 鉄弘（現 非常勤監査役）

（注）野家 鉄弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3) 就任予定日

平成19年6月28日

(2) その他

1) 部門別販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区別	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建機レンタル部門	14,506,959	94.4	14,739,661	93.9
農機事業部門	240,115	1.6	205,573	1.3
イベント事業部門	168,469	1.1	196,569	1.3
ゼオライト事業部門	68,933	0.4	76,027	0.5
携帯事業部門	194,633	1.3	235,619	1.5
ブーン・プランニング事業部門	182,217	1.2	236,018	1.5
合計	15,361,328	100.0	15,689,469	100.0

2) 生産受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区分	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額
ゼオライト事業部門	50,289	43,457
合計	50,289	43,457

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
賃貸料収入	13,404,350	87.3	14,260,450	90.9
その他の事業収入				
機械売上高	1,120,557	7.3	584,351	3.7
商品売上高	836,420	5.4	844,667	5.4
小計	1,956,978	12.7	1,429,019	9.1
計	15,361,328	100.0	15,689,469	100.0